

参考資料

(仕様書(令和8年度建築物環境報告書制度に係る普及啓発業務等委託)8(1)関係)

1 調査の概要

手法：インターネットアンケート調査

時期：各年度3回(事前/中間/事後)

2 調査結果から分かる傾向(論点データの分析)

令和6年度から令和7年度までの調査結果による、ターゲット別の傾向は下記のとおり

(1)「潜在層」(将来的に住宅購入や既存住宅の断熱改修の可能性がある層)

- ・ 住宅の環境性能についての認知度(「燃費のいい家」認知度)
→各世代いずれも上昇している一方、若年女性が低い傾向

(2)「関心層」(将来的に住宅購入の意向がある層)

- ・ 環境性能の高い住宅への関心度(環境性能に着目した住宅購入検討状況)
→断熱・省エネ、再エネ等の環境性能に着目した住宅購入検討意向があっても、具体的な検討に至っていない層が多い傾向

(3)「検討層」(都内に住宅購入を検討している層)

- ・ 環境性能の高い住宅購入時に知りたい情報(環境性能に着目して住宅の購入を検討する際に、知りたい情報や必要だと思う情報)
→具体的な費用感(国や自治体の補助制度、光熱費削減効果、維持コスト、導入コスト)や具体的な手段(工務店等の選び方)が多い傾向